

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 信 行

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野 北 明 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野 北 明 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間	第125期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,494,382	3,031,542	846,146	983,543	3,456,498
経常利益又は 経常損失() (千円)	13,021	351,539	15,345	105,485	76,047
四半期(当期)純利益 (千円)	42,658	313,910	9,115	91,377	111,952
純資産額 (千円)			1,588,614	2,011,387	1,674,995
総資産額 (千円)			4,647,697	4,989,462	4,594,871
1株当たり純資産額 (円)			124.62	154.01	131.45
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.36	24.52	0.72	7.07	8.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.1	40.2	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,061	405,292			504,935
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,180	44,981			61,407
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,403	22,929			293,684
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			543,903	793,405	462,672
従業員数 (名)			222	283	222

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在	
従業員数(名)	283 (90)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在	
従業員数(名)	96 (56)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
テクノ製品事業	929,373	
メディカル製品事業	163,098	
その他		
合計	1,092,471	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
テクノ製品事業	817,140	
メディカル製品事業	165,743	
その他	660	
合計	983,543	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SANFORD(MARYVILLE)			150,470	15.3

- (注) 前第3四半期連結会計期間においては、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国などアジアを中心とした新興国の牽引により、緩やかに景気回復がみられたものの、依然デフレ状況で円高傾向であることなどから、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが関連するテクノ製品業界におきましては、顧客の在庫調整一巡による需要が、引き続き堅調に推移しました。メディカル製品業界では、医療費抑制における市場変化の中、厳しい状況が続きま

した。
このような状況の中、当社グループは、製品の拡販とコスト削減に努めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高983百万円(前年同四半期比16.2%増)、営業利益120百万円(前年同四半期比339.2%増)となりました。

セグメント別に見ますと、テクノ製品事業は売上高817百万円、営業利益191百万円となり、メディカル製品事業は売上高165百万円、営業損失24百万円となりました。

経常損益および四半期純損益は、経常利益105百万円(前年同四半期比587.4%増)となり、四半期純利益91百万円(前年同四半期比902.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の減価償却に伴う減少があったものの、現金及び預金、仕掛品等の増加があったことによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加しました。主な要因は、社債の償還に伴う減少があったものの、その他流動負債等の増加があったことによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ146百万円増加し、793百万円(前年同四半期比249百万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の資金の増加(前年同四半期 71百万円の資金の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益104百万円に対して、売上債権の増加額23百万円、たな卸資産の増加額77百万円等があったものの、減価償却費53百万円、その他の流動負債の増加額50百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の資金の減少(前年同四半期 7百万円の資金の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出13百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、112百万円の資金の増加(前年同四半期 137百万円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出33百万円等があったものの、長期借入れによる収入120百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		15,463,116		1,939,834		484,958

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 803,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,177,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,274,000	12,274	
単元未満株式	普通株式 209,116		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		12,274	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が459株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 31 11	803,000		803,000	5.19
(相互保有株式) 朝日商事株式会社	千葉県白井市河原子 354番地1	2,177,000		2,177,000	14.07
計		2,980,000		2,980,000	19.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	105	126	91	79	92	102	88	115	121
最低(円)	85	78	77	72	74	82	81	85	94

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,030	507,818
受取手形及び売掛金	2, 3 1,023,309	2 959,202
商品及び製品	27,671	36,048
仕掛品	601,556	498,067
原材料及び貯蔵品	173,646	154,620
その他	116,366	91,905
貸倒引当金	12,359	11,502
流動資産合計	2,746,220	2,236,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,985,183	2,000,401
減価償却累計額	1,262,443	1,222,786
建物及び構築物(純額)	722,740	777,615
機械装置及び運搬具	1,962,972	1,945,531
減価償却累計額	1,594,616	1,551,157
機械装置及び運搬具(純額)	368,355	394,373
土地	722,523	722,523
リース資産	113,545	126,635
減価償却累計額	70,323	69,924
リース資産(純額)	43,221	56,711
建設仮勘定	28,652	98
その他	296,887	283,444
減価償却累計額	236,540	226,933
その他(純額)	60,347	56,510
有形固定資産合計	1,945,839	2,007,832
無形固定資産		
特許権	13,970	11,518
のれん	14,175	22,680
リース資産	3,982	6,541
その他	8,548	8,437
無形固定資産合計	40,676	49,178
投資その他の資産		
投資有価証券	142,450	144,462
長期貸付金	895	1,520
出資金	210	170
その他	127,203	160,351
貸倒引当金	36,440	38,836
投資その他の資産合計	234,318	267,667
固定資産合計	2,220,834	2,324,677
繰延資産		
開業費	18,969	29,620
社債発行費	3,436	4,412
繰延資産合計	22,406	34,033
資産合計	4,989,462	4,594,871

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,882	325,257
短期借入金	82,507	68,171
1年内返済予定の長期借入金	195,240	207,460
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	24,992	26,484
未払法人税等	28,012	25,704
賞与引当金	35,867	18,676
その他	175,697	92,752
流動負債合計	932,198	824,505
固定負債		
社債	160,000	190,000
長期借入金	1,514,660	1,499,980
リース債務	22,632	37,303
繰延税金負債	6,110	7,596
再評価に係る繰延税金負債	42,023	42,023
退職給付引当金	251,769	232,783
役員退職慰労引当金	-	24,558
負ののれん	47,704	60,714
その他	976	408
固定負債合計	2,045,876	2,095,370
負債合計	2,978,075	2,919,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	487,218	488,765
利益剰余金	8,421	322,332
自己株式	264,475	307,029
株主資本合計	2,154,155	1,799,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,519	8,376
土地再評価差額金	87,536	87,536
為替換算調整勘定	51,511	32,320
評価・換算差額等合計	147,567	128,233
少数株主持分	4,800	3,990
純資産合計	2,011,387	1,674,995
負債純資産合計	4,989,462	4,594,871

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,494,382	3,031,542
売上原価	1,877,958	1,956,307
売上総利益	616,423	1,075,235
販売費及び一般管理費	589,843	669,148
営業利益	26,580	406,087
営業外収益		
受取利息	485	501
受取配当金	942	871
負ののれん償却額	13,010	13,010
貸倒引当金戻入額	50	2,879
その他	5,648	4,518
営業外収益合計	20,136	21,781
営業外費用		
支払利息	45,787	36,488
為替差損	3,081	25,144
その他	10,869	14,696
営業外費用合計	59,738	76,328
経常利益又は経常損失()	13,021	351,539
特別利益		
投資有価証券売却益	281	-
賞与引当金戻入額	53,214	-
退職給付引当金戻入額	27,964	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	742
出資金清算益	-	1,266
特別利益合計	81,460	2,009
特別損失		
固定資産除却損	122	489
投資有価証券売却損	-	456
投資有価証券評価損	2,130	-
特別損失合計	2,252	945
税金等調整前四半期純利益	66,187	352,603
法人税、住民税及び事業税	19,672	35,501
法人税等調整額	1,486	1,486
法人税等合計	18,186	34,015
少数株主損益調整前四半期純利益	-	318,587
少数株主利益	5,341	4,677
四半期純利益	42,658	313,910

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	846,146	983,543
売上原価	619,911	637,474
売上総利益	226,235	346,069
販売費及び一般管理費	198,884	225,931
営業利益	27,350	120,137
営業外収益		
受取利息	197	107
受取配当金	90	91
負ののれん償却額	4,336	4,336
貸倒引当金戻入額	-	488
その他	2,084	810
営業外収益合計	6,709	5,835
営業外費用		
支払利息	15,067	11,884
為替差損	218	3,664
その他	3,428	4,938
営業外費用合計	18,714	20,487
経常利益	15,345	105,485
特別損失		
固定資産除却損	111	483
投資有価証券売却損	-	186
投資有価証券評価損	105	-
特別損失合計	216	669
税金等調整前四半期純利益	15,129	104,816
法人税、住民税及び事業税	5,244	11,965
法人税等調整額	495	495
法人税等合計	4,749	11,470
少数株主損益調整前四半期純利益	-	93,346
少数株主利益	1,264	1,968
四半期純利益	9,115	91,377

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,187	352,603
減価償却費	163,563	151,610
のれん償却額	8,505	8,505
負ののれん償却額	13,010	13,010
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,016	18,986
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	24,558
賞与引当金の増減額(は減少)	62,723	17,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	1,539
繰延資産償却額	9,826	9,032
受取利息及び受取配当金	1,428	1,373
支払利息	45,787	36,488
為替差損益(は益)	1	17,091
有形固定資産除却損	122	489
投資有価証券売却損益(は益)	281	456
投資有価証券評価損益(は益)	2,130	-
出資金清算益	-	1,266
売上債権の増減額(は増加)	65,708	84,219
たな卸資産の増減額(は増加)	169,189	115,151
仕入債務の増減額(は減少)	15,117	17,970
未払消費税等の増減額(は減少)	32,962	6,230
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,466	2,220
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,546	51,655
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,328	25,045
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	974
小計	459,657	470,990
利息及び配当金の受取額	1,396	950
利息の支払額	38,723	34,810
法人税等の支払額	11,269	31,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,061	405,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,638	40,501
定期預金の払戻による収入	-	63,022
貸付けによる支出	1,240	300
貸付金の回収による収入	1,950	1,915
有形固定資産の取得による支出	14,650	74,095
無形固定資産の取得による支出	768	6,896
投資有価証券の取得による支出	949	1,256
投資有価証券の売却による収入	4,646	7,533
出資金の回収による収入	-	1,266
敷金の差入による支出	-	28,296
敷金の回収による収入	-	36,949
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,529	4,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,180	44,981

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	124,167	14,336
長期借入れによる収入	200,000	140,000
長期借入金の返済による支出	142,800	137,540
社債の償還による支出	30,000	30,000
設備関係割賦債務の返済による支出	21,333	19,882
リース債務の返済による支出	24,892	19,931
自己株式の売却による収入	106	30,240
自己株式の取得による支出	317	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,403	22,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,735	6,648
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,742	330,733
現金及び現金同等物の期首残高	314,161	462,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	543,903	793,405

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ367千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の減価償却費の算定に当たり、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(退職金算定方法の変更)</p> <p>当社は、第1四半期連結会計期間において退職金規程を改正しております。従来、退職金の基礎となる給与に勤続年数に応じた乗率をかけて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、勤続年数・職責に応じたポイントを毎年累積し、累積ポイントに応じて支給する算定方法へ変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来算定方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は1,779千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,947千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <p>子会社が所有する親会社株式 千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>子会社が所有する親会社株式 215,654千円</p>
<p>2 裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 28,886千円</p>	<p>2 裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 38,887千円</p>
<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 19,336千円 支払手形 53,757千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
発送費 37,924千円	発送費 49,181千円
給料手当及び賞与 236,082千円	給料手当及び賞与 266,520千円
賞与引当金繰入額 6,571千円	賞与引当金繰入額 31,032千円
退職給付費用 14,122千円	退職給付費用 11,621千円
福利厚生費 38,032千円	福利厚生費 45,606千円
貸倒引当金繰入額 11千円	貸倒引当金繰入額 1,340千円
研究開発費 36,137千円	研究開発費 51,778千円
賃借料 48,850千円	賃借料 32,230千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
発送費 11,516千円	発送費 14,936千円
給料手当及び賞与 78,086千円	給料手当及び賞与 88,886千円
賞与引当金繰入額 2,180千円	賞与引当金繰入額 17,323千円
退職給付費用 4,263千円	退職給付費用 4,721千円
福利厚生費 12,956千円	福利厚生費 16,164千円
貸倒引当金繰入額 1,410千円	貸倒引当金繰入額 1,110千円
研究開発費 12,982千円	研究開発費 18,568千円
賃借料 16,068千円	賃借料 8,647千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 590,548千円	現金及び預金 816,030千円
預入期間が3か月超の定期預金 46,645千円	預入期間が3か月超の定期預金 22,624千円
現金及び現金同等物 543,903千円	現金及び現金同等物 793,405千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,463,116

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,433,965

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	628,784	216,702	660	846,146		846,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,290	7,290	(7,290)	
計	628,784	216,702	7,950	853,436	(7,290)	846,146
営業利益又は営業損失()	92,760	4,367	3,412	91,805	(64,455)	27,350

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。
 2 各区分の主な製品
 テクノ製品事業 : サインペン先、コスメティック
 メディカル製品事業 : 医療機器(薬液注入器等)
 その他の事業 : 不動産賃貸
 3 会計方針の変更
 当社は、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,892,879	599,522	1,980	2,494,382		2,494,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			21,870	21,870	(21,870)	
計	1,892,879	599,522	23,850	2,516,252	(21,870)	2,494,382
営業利益又は営業損失()	233,143	22,373	10,504	221,274	(194,694)	26,580

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。
 2 各区分の主な製品
 テクノ製品事業 : サインペン先、コスメティック
 メディカル製品事業 : 医療機器(薬液注入器等)
 その他の事業 : 不動産賃貸
 3 会計方針の変更
 当社は、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、テクノ事業の営業利益は7,477千円増加し、メディカル事業の営業損失は947千円減少し、全社の営業利益は10,869千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	166,934	95,766	38,568	224,371	240	525,880
連結売上高(千円)						846,146
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	11.3	4.6	26.5	0.0	62.2

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、イタリア、フランス

(2) 北米.....米国

(3) 中南米...メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア...韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア

(5) その他...南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	500,740	277,855	109,407	682,220	13,460	1,583,684
連結売上高(千円)						2,494,382
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	11.1	4.4	27.4	0.5	63.5

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、イタリア、フランス

(2) 北米.....米国

(3) 中南米...メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア...韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア

(5) その他...南アフリカ、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」及び「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティックの製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,540,810	488,751	3,029,562	1,980	3,031,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高				21,870	21,870
計	2,540,810	488,751	3,029,562	23,850	3,053,412
セグメント利益又は損失()	664,334	80,275	584,059	11,909	595,968

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	817,140	165,743	982,883	660	983,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高				7,290	7,290
計	817,140	165,743	982,883	7,950	990,833
セグメント利益又は損失()	191,220	24,919	166,300	4,057	170,358

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
 当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	3,029,562
「その他」の区分の売上高	23,850
セグメント間取引消去	21,870
四半期連結損益計算書の売上高	3,031,542

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	584,059
「その他」の区分の利益	11,909
セグメント間取引消去	21,870
全社費用(注)	211,751
四半期連結損益計算書の営業利益	406,087

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	982,883
「その他」の区分の売上高	7,950
セグメント間取引消去	7,290
四半期連結損益計算書の売上高	983,543

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,300
「その他」の区分の利益	4,057
セグメント間取引消去	7,290
全社費用(注)	57,510
四半期連結損益計算書の営業利益	120,137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
154.01円	131.45円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.36円	1株当たり四半期純利益金額 24.52円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	42,658	313,910
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	42,658	313,910
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,714,534	12,803,989

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.72円	1株当たり四半期純利益金額 7.07円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	9,115	91,377
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	9,115	91,377
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,713,868	12,916,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。